

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（在宅医療と介護の連携の推進）				事業番号	011-065
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	③在宅医療と介護の連携強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2 関連計画 堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30(2018)～32(2020)年度）、大阪府医療計画

3 事業開始年度 平成 27 年度 点検年度 令和 7 年度

4 実施根拠（根拠法令、条例等） 介護保険法

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	一般社団法人堺市医師会
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	高齢者（234,613人）及びその家族や地域住民、医療・介護従事者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる体制整備を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段）	高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために、以下の項目を実施。 ○地域の医療・介護の資源の把握・情報発信 ○在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ○在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置 ○医療・介護関係者の情報共有の支援 ○医療・介護関係者の研修 ○在宅医療・介護連携に関する市民への普及啓発 具体的には、「堺市超高齢化社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例」に基づく「堺市地域包括ケアシステム審議会」を設置し、本市における在宅医療・介護の連携状況や課題の整理を行い、在宅医療・介護サービスの資源の把握や情報共有などについて検討する。 また、在宅医療・介護関係者の研修、多職種協働研修、市民向け講演会などを医師会へ委託し、協働で医療と介護の連携を推進する。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人堺市医師会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
11 地域包括ケアシステム審議会	回	目標値	3	3	2	2
		実績値	3	2		
		達成率	100%	67%		
		当該指標を選定した理由 医療と介護の連携に関する施策の進捗状況を毎年度、審議会では報告検証するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		介護保険事業計画に記載の開催回数				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数	人	目標値	600	600	600	
		実績値	462	415		
		達成率	77%	69%		
		当該指標を選定した理由 医療と介護の連携を推進するためには、意見交換や事例の共有等が可能な研修等を通じて、双方の理解を深めることが不可欠であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		介護保険事業計画に記載の開催回数（※令和2年度の実績値は閲覧数（動画配信形式による研修））				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（在宅医療と介護の連携の推進）	事業番号	011-065
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13	事業費 (a)	17,724	14,508	15,287	14,131	15,181
	財 国支出金	6,824	5,585	5,885	5,441	5,845
	源 府支出金	3,412	2,793	2,943	2,721	2,923
	内 市債					
	訳 その他 (被保険者保険料)	4,076	3,337	3,516	3,248	3,490
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	3,412	2,793	2,943	2,721	2,923
	14	人件費 (b)	10,660	16,200	16,400	16,400
15	年間経費(c)=(a)+(b)	28,384	30,708	31,687	30,531	31,581

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事業費内訳	項 目	年度	事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		在宅医療介護連携推進事業（委託料）	R2 決算	13,647	2,627	通信運搬費	R2	決算	0	0
			R3 予算	13,993	2,694		R3	予算	36	7
		地域包括ケアシステム審議会委員報酬	R2 決算	449	87		R2	決算		
			R3 予算	765	148		R3	予算		
		費用弁償（通勤費）	R2 決算	35	7		R2	決算		
			R3 予算	199	38		R3	予算		
		普通旅費	R2 決算	0	0		R2	決算		
			R3 予算	132	25		R3	予算		
		消耗品費	R2 決算	0	0		R2	決算		
R3 予算	56		11	R3	予算					

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和元年度	令和2年度
17	① 医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数	人	462	415
	② 上記①にかかる年間経費	千円	700	1,000
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,515	2,410
	備考（算出についての説明等）	委託料のうち、研修等に係る費用		

V. 評価

費用対効果に係る所見

18	市内の医療介護機関に関する調査を行い、業種ごとにリスト化し、平成30年度からホームページで公開している。このリストを毎年度更新することにより、市民に医療介護情報を提供することが容易となり、また、医療介護等関係者の連携にも役立っており、情報の集約一元化は有効であった。 医療・介護職向けの研修会や講演会等については、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで開催し、そのテーマとして、新型コロナウイルス感染症の予防策や発生時の対応方法等を取り上げたことにより、医療介護等関係者への適切な情報提供を行うことができた。	
----	---	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

平成30年度からホームページで公開している医療と介護機関のリストにより、市内の医療・介護機関の情報の一元化を可能とし、市民への医療介護情報の提供や医療介護等関係者の情報共有に役立っている。

19 医療・介護職向けの研修会等については毎年度実施し、情報交換・事例共有等により、地域包括ケアシステムの推進にあたって不可欠である医療職と介護職の連携の推進に寄与している。また、堺市医師会に委託して設置している、堺地域医療連携支援センターでは地域包括支援センターや介護事業所、医師等の専門職からの相談に対応し、医療介護等関係者の連携に必要な支援を行っている。